



*宿泊税は昨年9月議会に続き取り上げましたが、導入ありきの進め方であり、共産党県議団は反対しました。

国民健康保険、水道広域化は暮らしに直結する問題ですが、十分な答弁ではなく引き続きただしていきます。

地方政治の場からも政治の根本的な改革を進めるため、企業団体献金、大軍拡、原発回帰について知事の政治姿勢をただしました。詳しくは裏面をご参照ください。

<本会議の一般質問>

導入ありきの宿泊税

山口 宿泊税は県民への周知も、どんな観光地をつくるのか将来像の議論も不十分だ。

スポーツ観光部長 意見交換会等で説明機会を確保してきた。暮らす人も訪れる人も長野県を楽しんでいる世界水準の観光地づくりを目指している。税の使途は、観光ビジョン（仮称）で示したい。

国民健康保険の負担軽減を

山口 将来、全県的に保険料を統一する計画だが、保険料等の負担の増加を抑えるため、剩余金、基金の活用、一般会計からの繰入れ等の検討が必要だ。

健康福祉部長 保険料を抑えるため、医療費の抑制等に取り組む。国に国庫負担率の引き上げを求めていく。

水道職員の増員を

山口 上田・長野地域水道広域化事業の計画は、ていねいな説明と住民合意を求める。全国各地で水道職員が削減され、施設・設備の点検や補修、災害復旧などのネックになっている。広域化に伴い職員を削減せず、増員を求める。

公営企業管理者 上田市では様々な意見があり論点が整理できていないため、基本計画の合意は7月以降に見直した。広域化後も技術職員は現状を維持する。

山口 資材高騰など事業費の増加を検討しているか。

公営企業管理者 事業費の増加リスクは、官民連携手法の活用、優先事業の実施などで影響を軽減したい。

<文教委員会質疑>

教育費の軽減を積極的に

○学校納入金

教材費や遠足・修学旅行費、給食費など学校納入金の軽減のために、積極的な対策を求めました。県教委は、納入金の使途の説明や保護者の意見を伺ながら検討したいと答弁しました。

| | |
|---------------|----------|
| 小学校 | 78,029円 |
| 中学校 | 109,582円 |
| 高等学校 (全日制) | 93,320円 |
| 特別支援 学校 | 114,968円 |



○入学準備等

学校納入金以外にも、入学時に制服やカバン等の経費がかさみます。その実態調査を行うことと負担の軽減を求めました。答弁は、学校を通さない家庭の判断によるものが多く調査は困難というものでした。再度、負担軽減のための対策を求めました。

○高校のタブレット購入

タブレット端末の負担軽減のために、公費補助に踏み切る県が増えています。答弁は、スケールメリットがある学校あっせん端末や貸与制度（約5千台準備 利用約2400台）を利用して欲しいというのにとどまりました。

高校校舎の老朽化対策

これまで度々取り上げてきた校舎の維持修繕事業について質問しました。高校再編による新校の建築で予算は苦しいが、従来の維持修繕に加えて断熱改修等、施設の高機能化、多機能化に取り組んでいるとの答弁でした（7年度予算29億円。前年度比約11億円増）。

トイレの老朽化は、洋式化、床の乾式化（臭いの解消）、衛生器具の更新など7年度は83部屋の整備を予定し、洋式化率61.9%になる見込みと答弁がありました。トイレなど校舎の維持修繕は待ったなしであり、予算確保と取り組みの強化を再度求めました。

<環境委員会質疑>

住民参加の再生可能エネルギーを

地域の住民組織による小規模分散型の再生可能エネルギーの普及は、住民自治の力になり、地域経済の循環などに役立つものとして県の取り組みについて質問しました。事業を担うマンパワーや組織の不足などが課題との答弁でした。そこで、公民館活動など長野県の優れた住民自治の力を活かす取り組みを提案すると、県庁全体の中で関係部局と連携したいと答弁がありました。

ヤードの規制について

金属などのスクラップを保管している施設（ヤード）の周辺で、騒音や悪臭、振動などに苦情が寄せられている問題で県の対応をただしました。環境部は、13ヶ所のヤードで苦情等があること、今後も市町村、警察と共に立ち入り指導等強化していくことを強調しました。

条例等による規制の強化を求めるにとどまらず、現在、国がヤード対策の制度の検討をはじめているとの答弁でした。

ご意見・ご要望をお寄せください。

